

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	78,331,363	固定負債	30,057,359
有形固定資産	75,245,794	地方債等	27,264,536
事業用資産	35,044,324	長期未払金	-
土地	9,276,914	退職手当引当金	619,734
立木竹	2,624,855	損失補償等引当金	-
建物	45,285,291	その他	2,173,089
建物減価償却累計額	△ 24,442,334	流動負債	3,914,481
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	3,371,979
工作物	5,777,312	未払金	211,229
工作物減価償却累計額	△ 3,623,137	未払費用	-
工作物減損損失累計額	-	前受金	526
船舶	-	前受収益	-
船舶減価償却累計額	-	賞与等引当金	270,678
船舶減損損失累計額	-	預り金	23,986
浮標等	-	その他	36,082
浮標等減価償却累計額	-	負債合計	33,971,839
浮標等減損損失累計額	-	【純資産の部】	
航空機	-	固定資産等形成分	80,072,965
航空機減価償却累計額	-	余剰分（不足分）	△ 30,980,613
航空機減損損失累計額	-	他団体出資等分	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	145,423		
インフラ資産	38,012,723		
土地	882,420		
建物	2,538,545		
建物減価償却累計額	△ 1,625,152		
建物減損損失累計額	-		
工作物	76,922,337		
工作物減価償却累計額	△ 40,899,216		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	193,789		
物品	6,123,867		
物品減価償却累計額	△ 3,935,119		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	20,820		
ソフトウェア	273		
その他	20,547		
投資その他の資産	3,064,748		
投資及び出資金	116,482		
有価証券	93,099		
出資金	23,383		
その他	-		
長期延滞債権	239,227		
長期貸付金	429,186		
基金	2,146,545		
減債基金	227,995		
その他	1,918,550		
その他	149,716		
徴収不能引当金	△ 16,407		
流動資産	4,732,828		
現金預金	2,018,743		
未収金	912,539		
短期貸付金	-		
基金	1,741,603		
財政調整基金	1,741,603		
減債基金	-		
棚卸資産	61,897		
その他	47		
徴収不能引当金	△ 2,000		
繰延資産	-		
資産合計	83,064,191	純資産合計	49,092,352
		負債及び純資産合計	83,064,191

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	26,396,479
業務費用	14,907,395
人件費	4,925,909
職員給与費	4,126,492
賞与等引当金繰入額	250,764
退職手当引当金繰入額	12,769
その他	535,885
物件費等	9,392,785
物件費	4,817,090
維持補修費	330,841
減価償却費	3,320,284
その他	924,570
その他の業務費用	588,701
支払利息	239,184
徴収不能引当金繰入額	9,232
その他	340,285
移転費用	11,489,084
補助金等	10,329,316
社会保障給付	1,139,221
その他	20,547
経常収益	5,259,009
使用料及び手数料	4,235,539
その他	1,023,470
純経常行政コスト	21,137,469
臨時損失	104,439
災害復旧事業費	-
資産除売却損	104,439
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	76,271
資産売却益	76,011
その他	260
純行政コスト	21,165,637

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	48,092,862	79,784,213	△ 31,661,659	△ 29,692
純行政コスト(△)	△ 21,165,637		△ 21,165,637	-
財源	21,662,083		21,662,083	-
税収等	13,554,146		13,554,146	-
国県等補助金	8,107,937		8,107,937	-
本年度差額	496,446		496,446	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 80,454	80,454	
有形固定資産等の増加		2,700,448	△ 2,700,448	
有形固定資産等の減少		△ 3,546,192	3,546,192	
貸付金・基金等の増加		1,181,135	△ 1,181,135	
貸付金・基金等の減少		△ 415,845	415,845	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	424,895	424,895		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	29,692			29,692
その他	48,457	△ 55,689	104,146	
本年度純資産変動額	999,490	288,752	681,046	29,692
本年度末純資産残高	49,092,352	80,072,965	△ 30,980,613	-

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,042,958
業務費用支出	11,553,874
人件費支出	4,929,992
物件費等支出	6,080,670
支払利息支出	239,184
その他の支出	304,027
移転費用支出	11,489,084
補助金等支出	10,329,316
社会保障給付支出	1,139,221
その他の支出	20,547
業務収入	26,162,572
税収等収入	14,994,465
国県等補助金収入	6,101,328
使用料及び手数料収入	4,031,643
その他の収入	1,035,136
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,119,614
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,812,897
公共施設等整備費支出	2,687,666
基金積立金支出	1,029,729
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	95,502
その他の支出	-
投資活動収入	1,292,530
国県等補助金収入	766,229
基金取崩収入	306,933
貸付金元金回収収入	62,436
資産売却収入	144,456
その他の収入	12,476
投資活動収支	△ 2,520,367
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,888,695
地方債等償還支出	2,888,693
その他の支出	2
財務活動収入	2,420,453
地方債等発行収入	2,420,453
その他の収入	-
財務活動収支	△ 468,242
本年度資金収支額	131,005
前年度末資金残高	1,854,800
比例連結割合変更に伴う差額	9,972
本年度末資金残高	1,995,778

前年度末歳計外現金残高	22,732
本年度歳計外現金増減額	233
本年度末歳計外現金残高	22,965
本年度末現金預金残高	2,018,743

注記

【連結】

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。

- ・無形固定資産
定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
- ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
- ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
- ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

（少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に進いて会計処理を行っています。）

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。

このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税の会計処理
税込方式によっています。ただし、水道事業会計、町立中標津病院事業会計は税抜方式としています。

2. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

3. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

4. 追加情報

- (1) 連結財務書類の対象範囲は次の通りです。

連結財務書類（全体会計+下記会計）

一部事務組合 ： 根室北部消防事務組合
 中標津町外2町葬斎組合
 根室北部衛生組合
 北海道市町村備荒資金組合

広域連合 ： 根室北部廃棄物処理広域連合
 北海道後期高齢者医療広域連合

第三セクター等 ： 中標津町文化スポーツ振興財団
 中標津都市施設管理センター

- (2) 出納整理期間について
全体財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
一部事務組合・第三セクター等の財務書類は、会計年度末（3月31日）となっています。
- (3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- (4) 企業会計方式の決算書は、公会計勘定科目体系とは異なることから読み替えを行って連結しています。
- (5) 連結財務書類作成の手引きに沿って、連結対象会計間のすべての内部取引を相殺消去しています。
- (6) 第三セクターの固定資産評価方式は直接法です。従って、連結財務書類における資産評価額は取得原価（三セク以外）と期末簿価（三セク）の合算での表示となります。